税金は国家の収入ではない

~ オカネにまつわる先入観を取っ払おう! ~

お金とは何か?



解答例)モノ・サービスを交換するための媒体?

↑お金がある性質を持ってるから結果としてそうなるだけ ではその性質とは?



しかるべき相手にそれを渡すことにより、 その数値(金額)に見合ったモノやサービ スが手に入ると皆に信じられているもの

○○が欲しいなあ。

そうだ!〇〇を持ってる人に**お金を渡せば手に入る**んだった。

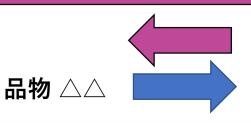
ではまずお金を手に入れなきゃ。でもどうすればお金が手に入るの?

そうだ!皆が**お金を渡せば欲しいものが手に入る**と**信じてる**から、 得意なものを作って、欲しい人に提供すれば**お金が手に入る**ぞ!

それじゃあこれから得意とする△△を作って欲しい人を募ろう!

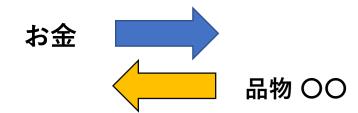
あ、欲しかった△△を作ってる人がいた!

お金を渡せば△△**が手に入るはず**だから、 あの人にお金を渡して手に入れよう!



お金

あ、欲しかった○○を作ってる人がいた!









でも、そもそもお金として何を選べば皆に 「それを渡せばモノやサービスが得られる」 と信じさせることができるの?



誰もが必要とする 消費財 相手は必需品なので欲しがるから、 必然的に交換に応じてくれる *but*····

嵩が張るし、傷みやすく、 長期の保存に耐えられない



貴金属

必需品ではないが、余裕のある人は 欲しがるから、相手は自分の欲しい ものを余裕のある人と交換すれば手 に入るから、交換に応じてくれる

細かな金額の取引が困難で 本物かどうか鑑定も必要



コイン

貴金属を小さな金額に分割したうえ 偽物を作りにくいように加工したか ら貴金属と同じく信用してくれる

高額な金額の取引では個数や重さが膨大になり、不便



(兌換)紙幣

いつでも貴金属と交換してくれると信じられているから信用されている

交換される貴金属の量以上 に発行することができず、 経済活動の拡大に支障あり

本位通貨制度から管理通貨制度へ











必需消費財



貴金属



コイン



兌換紙幣



不換紙幣

都度消費されるが、新た にほぼ同量が供給される

新規発掘で増えるが、全 体から見れば微量

改鋳などをしなければ、 貴金属の場合と同じ

貴金属の引換証だから、 貴金属の場合と同じ

法律で受領が強制されて いるだけで、貴金属との 交換は保証されていない 本位通貨

自然自発的な信用

+

総量はほぼ不変

管理通貨

政府による人為的な信用

総量に物理的上限ナシ

ところが・・・

本当は**不換紙幣**の総量について**物理的上限は無い**はずなのに・・・

財政法の縛り

国の歳出は、**公債又は借入金以外**の歳入を以て、その財源 としなければならない。

> (財政法第4条) て**、公信の発行**に

すべて、公債の発行については、日本銀行については、日本銀行については、日本銀行にこれを引き受けさせ、また、借入金の借入については、日本銀行からこれを借り入れてはならない。

(同第5条)

外見が同じことによる先入観

兌換紙幣と見かけも同じ、使い方も同じなので、意識の上で**区別が付かない**。

兌換紙幣



不換紙幣



家計からの類推による先入観

個人(家計・事業所)では、お金を造れば贋金づくりの大罪。 ゆえに赤字(借金)があれば、生産活動などによりお金を調達 して解消しなければならない。 そのアナロジーで国家財政の赤字も同じく一大事だと思い込む。



- お金の総量は増やせないものだと勝手に思い込み、
- その結果、国の借金は税金で返さなければならないと思い込み、
- 実際は消費を落ち込ませ**日本経済を委縮**させる**消費税を仕方ない**と思い込む。

実は・・・

政府が直接お金を作ったり(財政法などの法律に実は抵触しない)、

国債を発行して日銀に引き取らせたり (財政法第5条の但し書き条項)

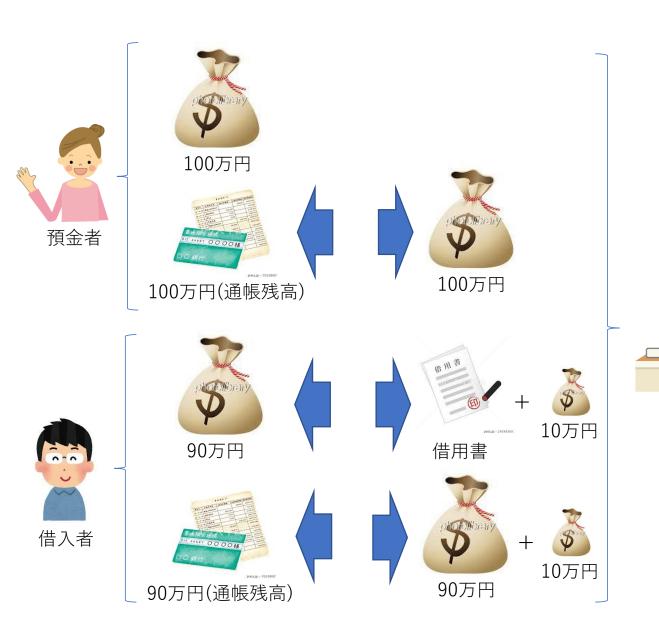
しなくても、実はお金は勝手に増えている。

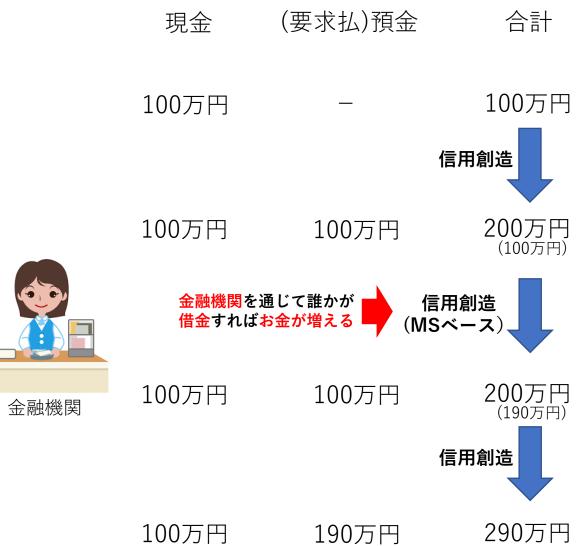
そのカラクリとは・・・



信用創造

信用創造とは?

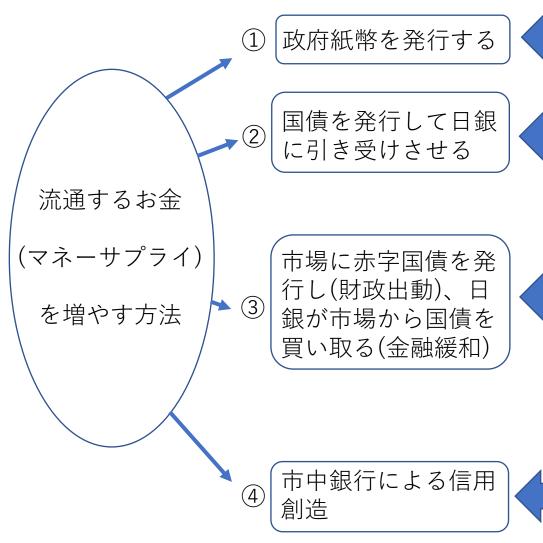




※ MS(マネーストック)の計算では金融機関保有の現金は含まない。

(190万円)

経済の発展に応じて流通するお金を増やす必要があるが・・・





財政法上は問題ない。



放漫財政になるからと、 **タブーになっている**。

財政法第 5 条で一応禁 止されているが、**但し** 書きで可能。



①と同じ理由で、やは り**タブーになっている**。

赤字国債の発行が**財政 法第4条に反して**いる が、**但し書きで可能**。 **市中銀行を経由**して**② と同じこと**をしている だけ。



②と同じく財政法に抵 触するし、市中銀行を 利息分だけ無駄に儲け させるのにこれは実施。 ただし財政出動と金融 緩和の同時施行には政 府は消極的。

借金の主体は企業の設備投資だから好景気時には増え過ぎ、必要な不景気時には逆に信用収縮になる。



一番**政府のコントロー ルが効かない**のに、歴
代政府はなぜか**この方 法に頼っている**。

不換紙幣の信用とは?

出発点は政府による人為的な信用 法律上は・・・↓

日本銀行法 第 46 条 第 2 項

日本銀行が発行する銀行券(日本銀行券)は、法貨として無制限に通用する。



しかし(特に民主国家では)単に法律で宣言しただけで信用されるわけがない。 では、不換紙幣の信用力を実質的に支えているものは何か?



不換紙幣に対する「それを持っていくとモノ・サービスと交換してくれる」という信仰が 毎回現実になるので、その信仰がますます増強される。 では、なぜ毎回現実になるのか?



その通貨(円)を流通圏(日本)に持っていくと、欲しいモノやサービスが十分提供されている

いくら当該通貨(円)が増えても対応できるほど流通圏(日本)の生産能力が高い

結論

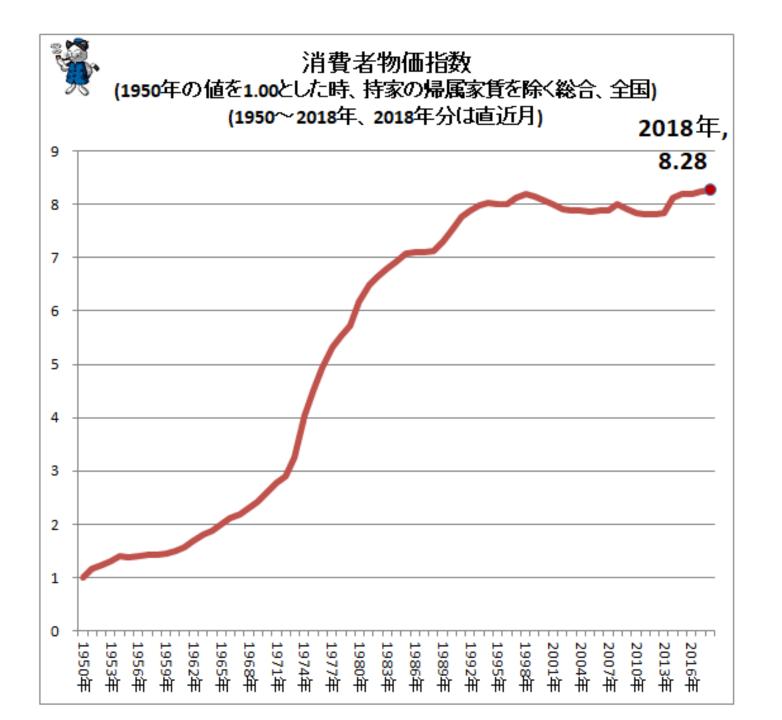
- (1) 通貨の**歴史による先入観や法律や常識**に惑わされて、大多数の人は**お金は増やしたり減らしたり勝手に作ったりできない**ものだという思い込みがある。
- (2) しかし、現在の管理通貨制度のもとでは、信用創造でお金は勝手に増えたり減ったりするし、政府が自由に増やしたり減らしたりできる。
- (3) だから政府は予算実行のために**民間からお金を調達する必要はない。税金**とは単に **増えすぎたお金を減らすためのお金の回収**に過ぎず、**国家の収入ではない**。
- (4) 加えて昔の**高度成長期**には、**信用創造でお金が増え過ぎ、税金**でそのお金を<mark>回収</mark>していたから**財政黒字**になっていただけ。別に**財政が健全だったからではない**。
- (5)逆にデフレの今日では、信用収縮が起きているのであるから、政府は(政府紙幣が タブーなので)減ったお金を補うために借金で財政赤字を増やさなければならない。

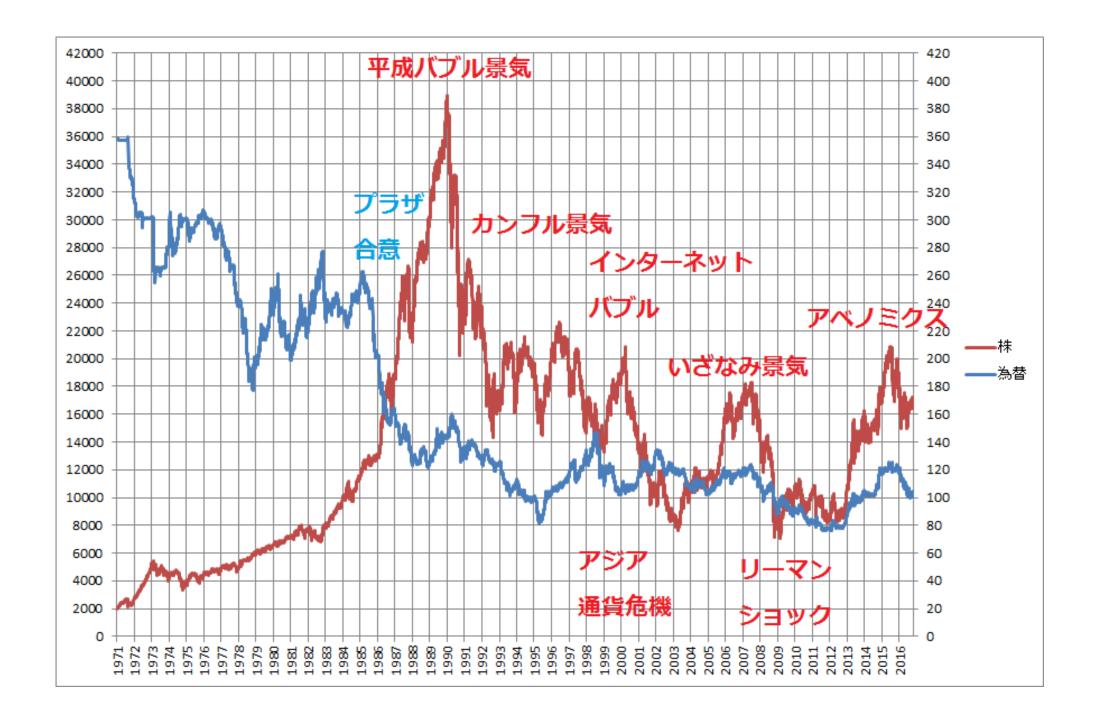




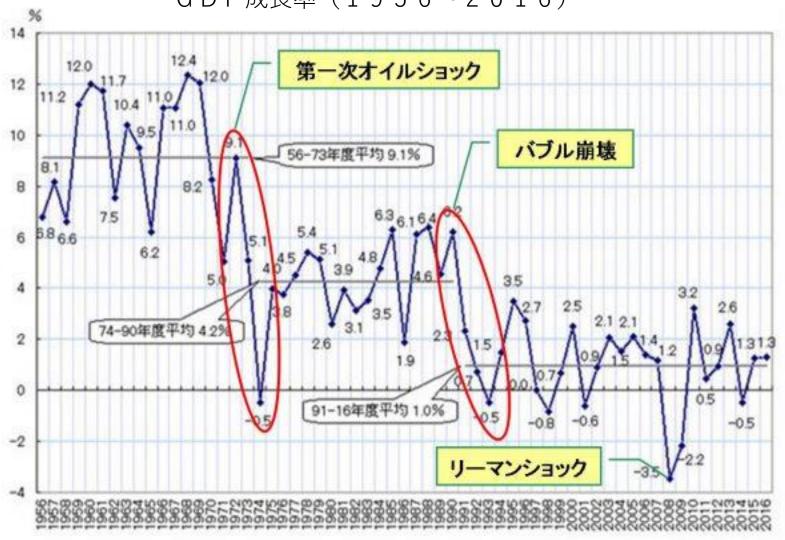
(6) しかも日本では、生産能力が十分すぎるほど高いので供給不足にはならず、いくら 財政赤字で通貨を増やしても、通貨価値の下落(インフレ)は生じない。

グラフで見る経済指標の推移





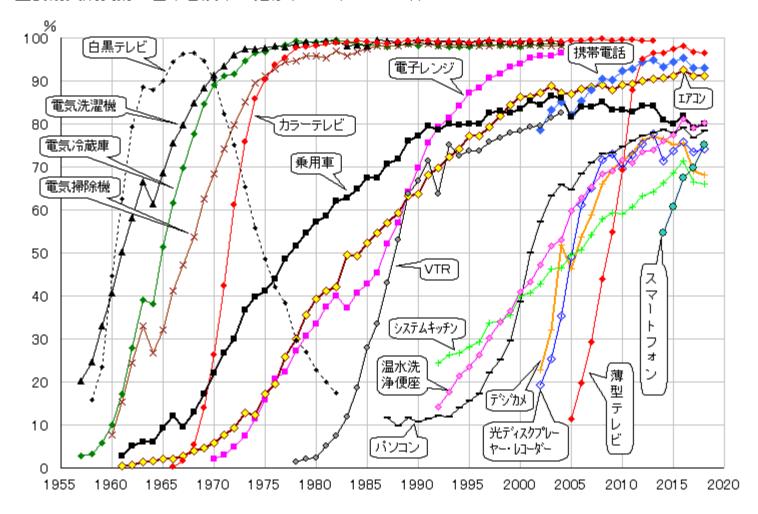
GDP成長率(1956~2016)



(注) 年度ペース。複数年度平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」 (63SNAペース)、1981~94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。 2017年4-6月期1次連報値〈2017年8月14日公表〉

(資料)内閣府SNAサイト

主要耐久消費財の世帯普及率の推移(1957年~2018年)



(注) 二人以上の世帯が対象。1963年までは人口5万以上の都市世帯のみ。1957年は9月調査、58~77年は2月調査、78年以降は3月調査。05年より調査品目変更。多くの品目の15年の低下は調査票変更の影響もある。デジカメは05年よりカメラ付き携帯を含まず。薄型テレビはカラーテレビの一部。光ディスクプレーヤー・レコーダーはDVD用、ブルーレイ用を含む。カラーテレビは2014年からブラウン管テレビは対象外となり薄型テレビに一本化。

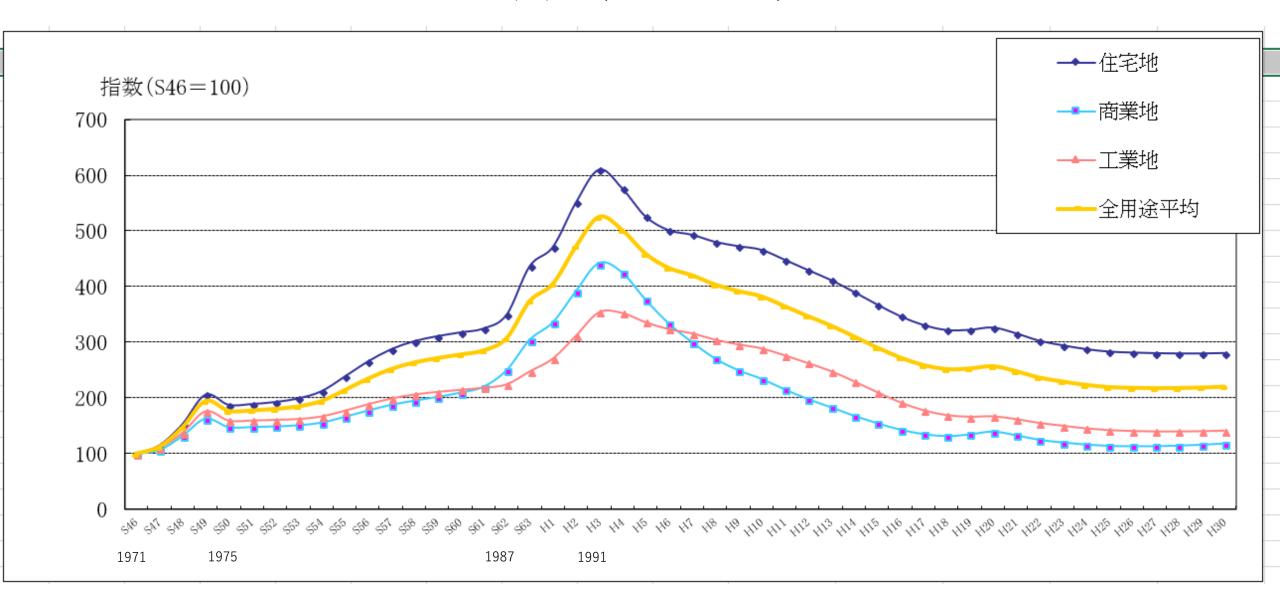
(資料)内閣府「消費動向調査」

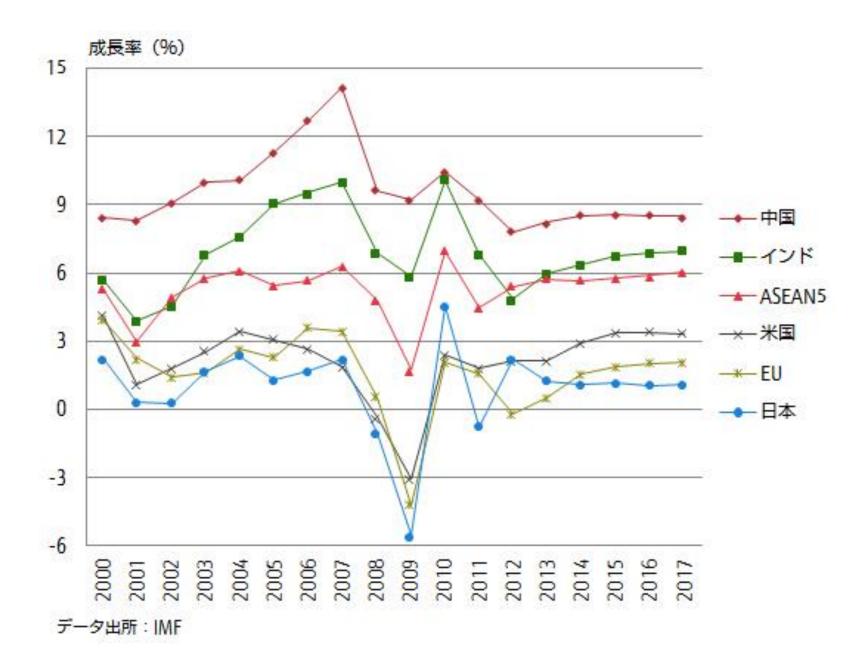
米国における新技術の普及スピード 人口の50%にまで浸透するまでの年数 航空機••••Airplane - - - Telephone 雷力····Electricity ├ ─ | | Video recorder ラジオ・・・・・ Radio テレビ・・・ Television ハッツコン Personal computer インターネットInternet 携帯電話・・Cell phone 20 Time to adopt technology (years) Note: Adoption refers to time for penetration of 50 percent of the population. Source: Donay 2014.

(資料) human development report 2015

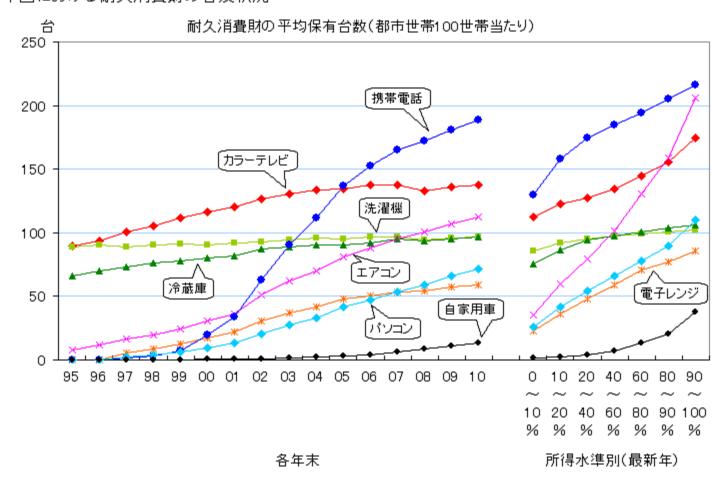


地価推移(S46~H30)





中国における耐久消費財の普及状況



(注)抽出調査による。01年まで農家世帯を含まず、02年以降都市部の全世帯対象。2009年の調査対象65506世帯、平均世帯人数2.89人、平均就業者数1.49人。所得水準別は下からの所得階層区分による。 (資料)中国統計年鑑

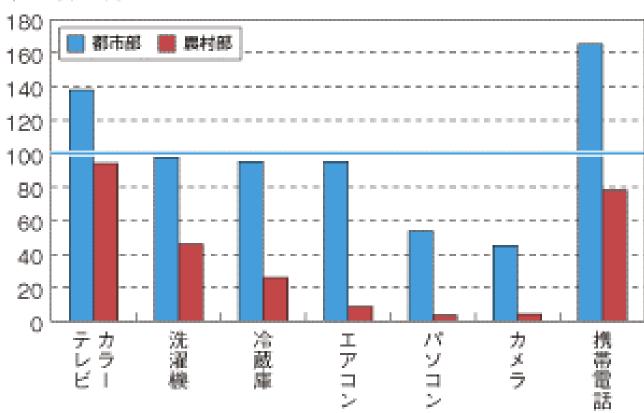
中国における都市と農村の家電製品の普及率比較

図表4 都市と農村の家電製品の普及率格差

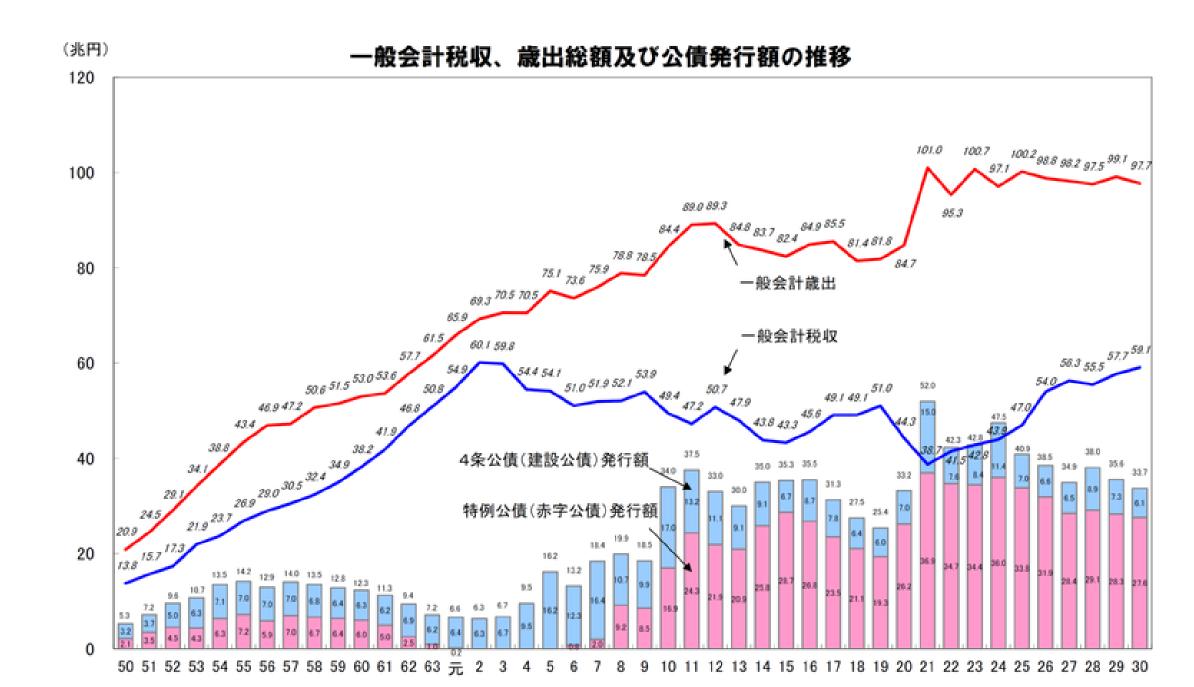
品目	都市	農村	差
洗濯機	96.8	45.9	50.8
冷蔵庫	95.0	26.1	68.9
エアコン	95.1	8.5	86.5
カラーテレビ	137.8	94.4	43.4
カメラ	45.1	4.3	40.8
コンピュータ	53.8	3.7	50.1
携帯電話	165.2	77.8	87.3
固定電話	90.5	68.4	22.2

資料:中国国家統計局「中国統計年鑑2008」

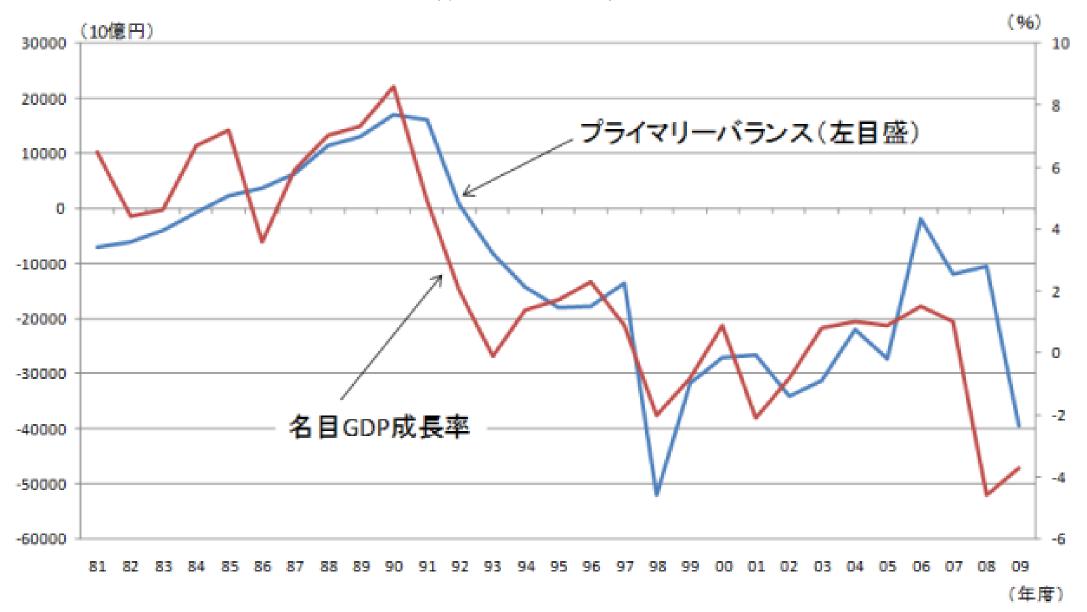




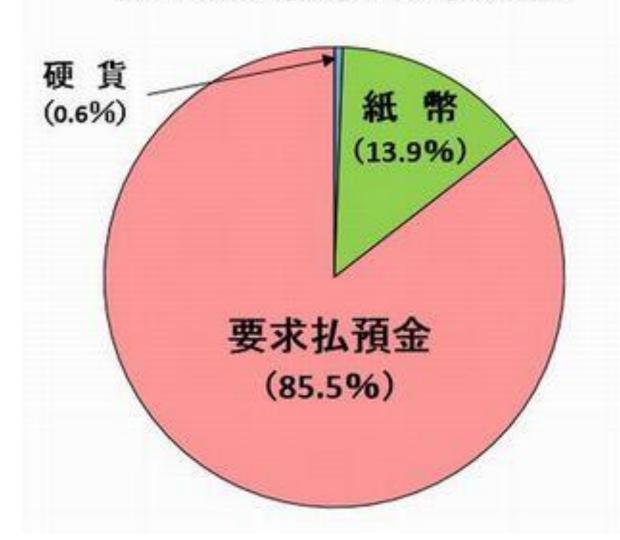
資料:中国国家統計局「中国統計年鑑」から作成。

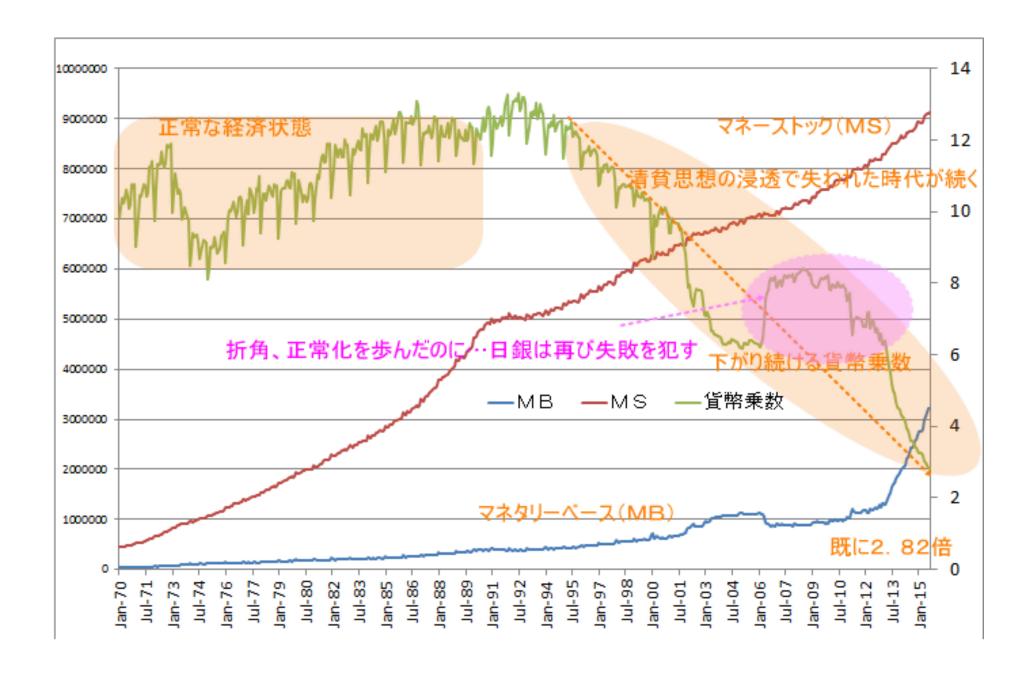


PBと名目GDP成長率の関係

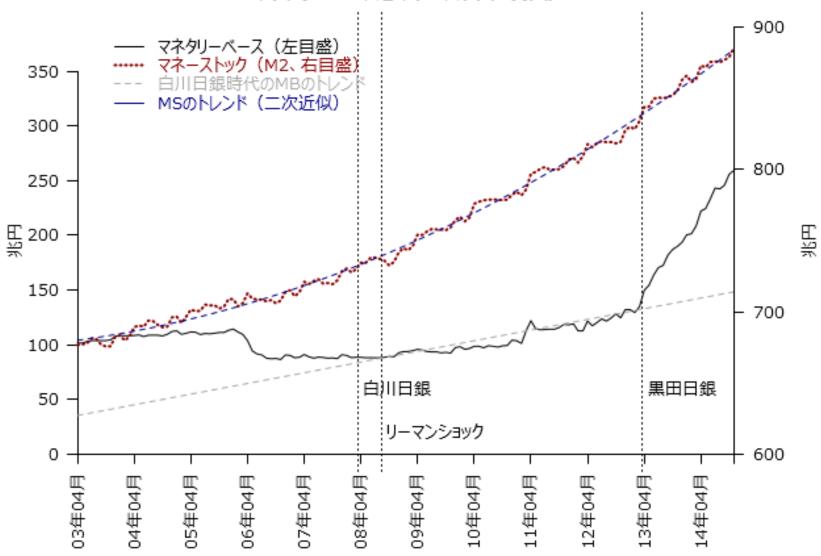


お金の主役は要求払預金

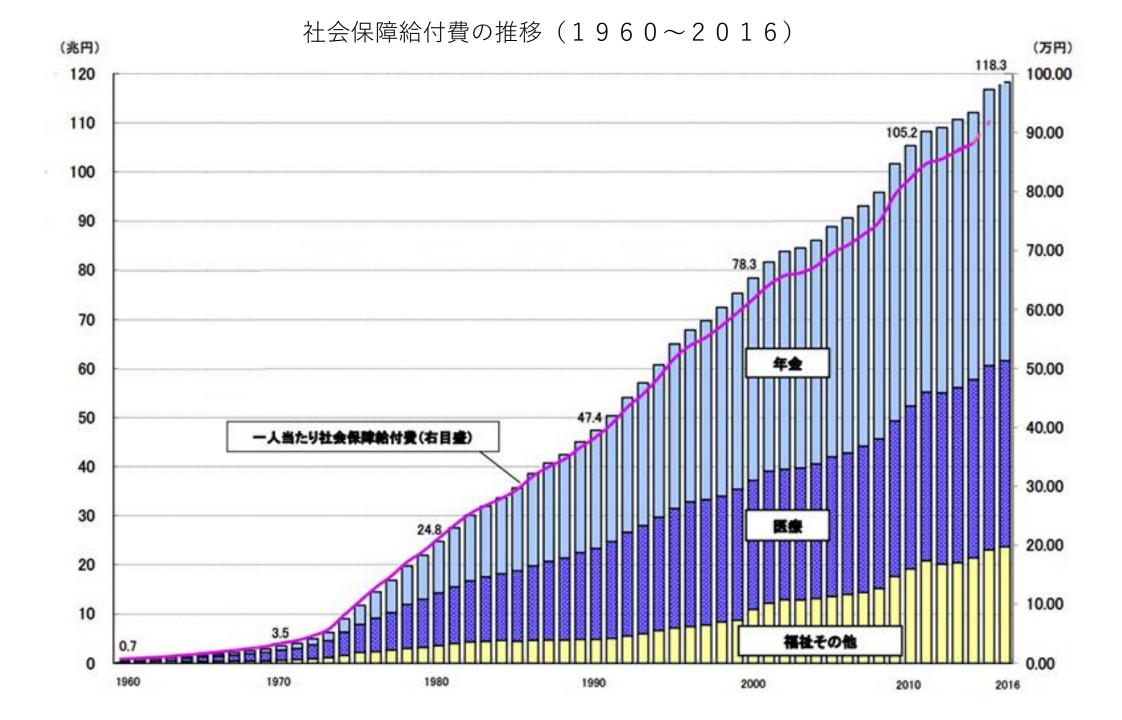




マネタリーベースとマネーストックの推移



出所) 日本銀行時系列統計データ検索サイトのデータより編集



ご清聴どうもありがとうございました

